

令和4年2月18日
中部地方整備局
中部運輸局

「中部圏広域地方計画」中間評価を実施

～計画の更なる取組を推進しつつ、新たな「中部圏広域地方計画」の策定に着手～

「中部圏広域地方計画」は中部圏の長期的な国土づくりの指針として平成28年3月29日に策定されました。本計画の計画期間（概ね10ヶ年間）の中間期である令和3年度に、計画に位置づけられた基本方針や将来像の達成状況の評価、計画後半期における課題や課題解決に向けた取り組みの方向性について「中間評価」を実施しましたので、お知らせいたします。

<資料>

資料1 中部圏広域地方計画 中間評価（ダイジェスト版）

※中間評価については、下記ホームページに掲載していますのでご覧ください。

○中部地方整備局ホームページ 中部圏広域地方計画の推進

<https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>

○広域ブロック毎の広域地方計画 中間評価とりまとめ（国土交通省プレスリリース）

https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku09_hh_000120.html

<配布先>

中部地方整備局記者クラブ、東海交通研究会、長野県庁会見場、飯田市記者クラブ、伊那記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、静岡市政記者室、浜松市政記者クラブ、三重県政記者クラブ、第二県政記者クラブ（三重）

【問合せ先】

中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省 中部地方整備局

企画部 事業調整官 加納 啓司 TEL 052-953-8129

建政部 事業認定調整官 後藤 雅剛 TEL 052-953-8571

国土交通省 中部運輸局

交通政策部 次長 伊藤 政信 TEL 052-952-8006

観光部 計画調整官 渥美 昌邦 TEL 052-952-8045

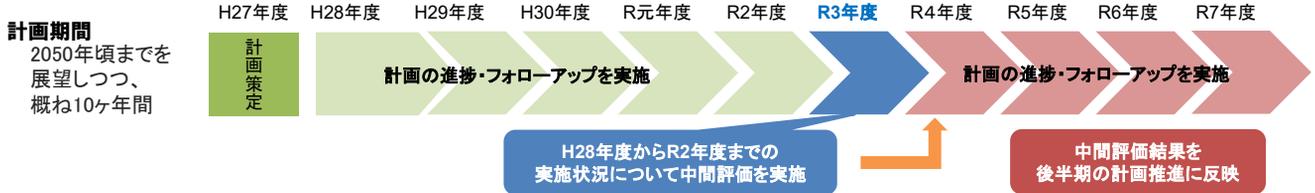
電子メール：cbr-cb-keisei@mlit.go.jp

中部圏広域地方計画 中間評価（ダイジェスト版）

中間評価の目的

資料1

- ◇ 中部圏広域地方計画は、国土形成計画法(平成17年)に基づき、中部圏の総合的な利用、整備及び保全に関する基本的な方針として平成28年3月に策定しました。
- ◇ 本計画は、関連する諸施策の企画立案にも大きな影響を及ぼすため、計画の内容と社会経済情勢等との乖離が生じないよう定期的な見直しを行うことが重要になります。
- ◇ そのため、計画期間(概ね10ヶ年間)の中間期を迎える令和3年度に、課題を抽出した上で今後の取組の方向性を示すことを目的として中間評価を実施しました。



中部圏広域地方計画（中部圏の目指すべき将来像と実現に向けた基本方針）

中部圏の目指すべき将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた “世界ものづくり対流拠点—中部”

〈世界の中の中部〉

世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

〈日本の中の中部・中部の中の人々〉

リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部

〈前提となる安全・安心、環境〉

南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土

将来像実現に向けた基本方針

新たな中部圏の実現に向けた具体的取組

〈基本方針1〉

世界最強・最先端のものづくりの進化

1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

〈基本方針2〉

スーパー・カリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

2.リニア効果最大化対流促進プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト

〈基本方針3〉

地域の個性と対流による地方創生

4.中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

5.快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

〈基本方針4〉

安全・安心で環境と共生した中部圏形成

6.中部・北陸圏強靱化プロジェクト

7.環境共生・国土保全プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

〈基本方針5〉

人材育成と共助社会の形成

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

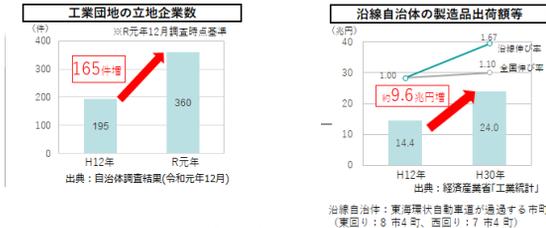
10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

中部圏を取り巻く状況（中部圏の特性 強み・弱み）

■充実する高速交通ネットワーク

東海環状自動車道では、平成12年の東回り全線工事着工後、沿線地域に165企業が進出（平成30年まで）、沿線市町の製造品出荷額等は約1.7倍に増加している。今後も未開通区間の順次開通や暫定2車線区間の4車線化を推進することにより、さらなる経済活動の活性化が期待される。

東海環状自動車道沿線の状況



【出典】国土交通省中部地方整備局
岐阜国道事務所「令和3年度事業概要」よりグラフを作成

■ものづくりに秀でた産業特性

自動車関連、航空機部品関連の製造品出荷額等で国内シェアは56%を占めている。

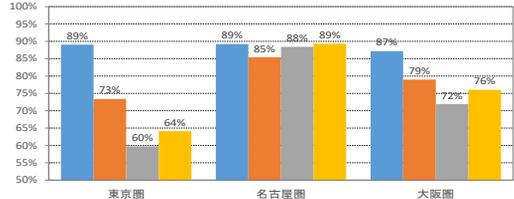
■災害リスク

中部圏の56%が災害リスク地域であり、人口の90%が居住している。

■ゆとりある生活環境

通勤時間1時間以内の住宅割合をみると、都心部からのどの距離圏でも名古屋圏が最も高い割合を示しており、概ね90%程度が1時間以内の通勤時間となっている。

都心からの距離別通勤時間1時間以内の比率



【出典】総務省「平成30年住宅・土地統計調査 確報集計」より作成

基本方針の「達成状況」と「今後の方向性」

基本方針1. 世界最強・最先端のものづくりの進化

達成状況

- 中部圏が世界を先導し人材力や技術力等の進化を図るため、**自動運転の実証実験**や地域産業の拠点形成などのものづくりを基軸とした取組が各地域で進められている。
- イノベーションの創出**や**次代のものづくり産業を担う人材の育成**の環境が整備されつつある。

自動運転の実証実験

自動運転車両（中部国際空港）



【写真】愛知県資料

スタートアップ・エコシステムの推進

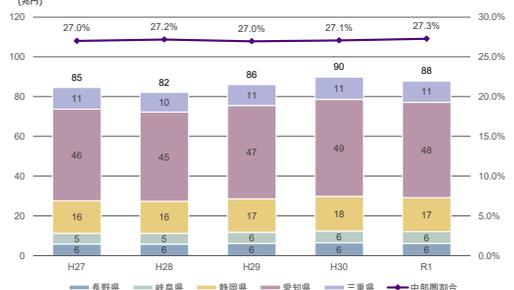
ナゴヤ イノベーターズ ガレージ
[令和元年7月名古屋市栄地区に開設]



【写真】中部経済連合会

製造品出荷額等

中部圏の製造品出荷額等は過去5カ年で3兆円増加
全国に対する中部圏割合は横ばい



【出典】経済産業省「工業統計調査結果」より作成

今後の方向性

- 社会の構造そのものを変えるような**ベンチャーをインキュベートする仕組みの構築**を図る。
- 産業・経済と環境の両立のもと、**カーボンニュートラル、自然保護**といった**世界的課題**に取り組む。

基本方針2. スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

達成状況

- リニア中央新幹線の開業に向けた**名古屋駅のスーパーターミナル化**や**広域観光の核となる拠点整備**が進むなど、観光交流圏の形成に向けた取組が進められている。

名古屋駅のスーパーターミナル化



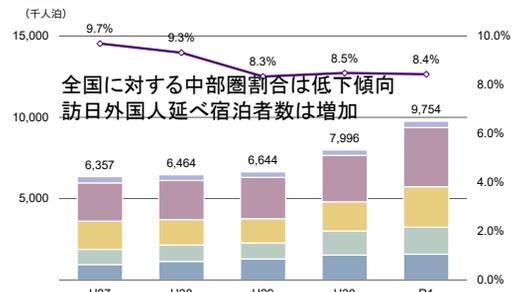
【写真】名古屋市資料

久屋大通の再生 [Park-PFI]



【写真】名古屋市資料

訪日外国人延べ宿泊者数



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

今後の方向性

- リニア効果を波及させる交通の充実**、リニア駅と高速交通ネットワークとの結節性の向上を図る。
- ターゲティング、ブランディング**を踏まえた方向性を示すことにより、観光需要の増大を図っていく。

基本方針の「達成状況」と「今後の方向性」

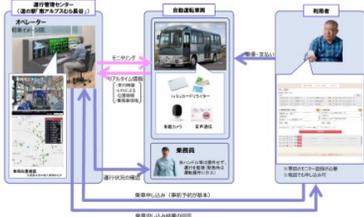
基本方針3. 地域の個性と対流による地方創生

達成状況

- 中山間地域等、**自動運転サービス**や**6次産業化・地域ブランド化**などの取組が進められている。
- 乗合バス走行キロ**は**運行本数の減少**や**路線の統廃合**により**減少**。地域の足の確保に向けた最先端のICTを活用したスマートシティやMaaSの取組等をさらに進める必要がある。

中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス

社会実装に向けた取組を推進（運行システム）



【出典】道の駅「南アルプスむら長谷」を拠点とした自動運転サービス地域実験協議会

農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組

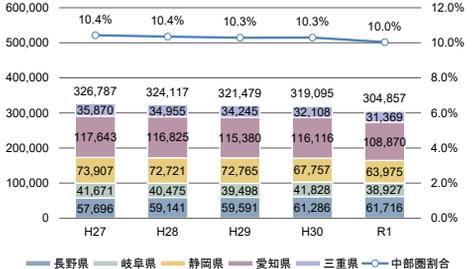
6次産業化シンポジウム



【写真】東海農政局

中部圏の乗合バス走行キロ

(千キロメートル) 中部圏全体としては減少傾向にある



【出典】国土交通省「数字で見る自動車2021」「数字でみる中部の運輸2021」「北陸信越交通・運輸統計年鑑」より作成

今後の方向性

- 暮らしやすさや働きやすさがある**QOLの高い地域づくり**を進める必要がある。
- 先進的なモビリティ**等、シームレスな交通ネットワークを形成し、**地域間の相互補完・連携**を図る。

基本方針4. 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

達成状況

- 南海トラフ地震対策**、**流域治水プロジェクト**、**重要物流道路の指定**等の取組が進められている。
- 低公害燃料車の保有車両数の増加にみられるように、**低炭素社会**の取組が進められている。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

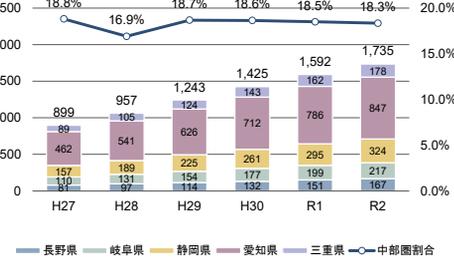
中部地方整備局南海トラフ地震防災訓練（令和2年9月1日開催）



【写真】国土交通省中部地方整備局

低公害燃料車の保有車両数

(千台)



【出典】(財)自動車検査登録情報協会「自検統計 自動車保有車両数」より作成
※低公害燃料車：ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気、燃料電池、CNG、メタノール

中部圏全体では増加しており、令和元年は平成27年の2倍程度の伸びとなっている。

今後の方向性

- 官民すべての関係者が連携**し、国民目線の防災・減災の導入を進める。
- 災害時に日本・世界の**サプライチェーンが機能**する、ハード・ソフト面のネットワーク強靱化を進める。
- グリーンインフラ**、**再生可能エネルギー**など、自然環境との共生に向けた取組を実施していく。

基本方針5. 人材育成と共助社会の形成

達成状況

- 女性、高齢者、障がい者、外国人など、**全ての人々の社会参画**の実現に向けた取組が進んでいる。
- ものづくり産業の維持発展**に向けた取組が進んでいる。

農福連携(マルシェ)の取組

農業の担い手確保や障がい者の新たな就労の場の創出



【写真】三重県資料

あいちSTEM教育推進事業

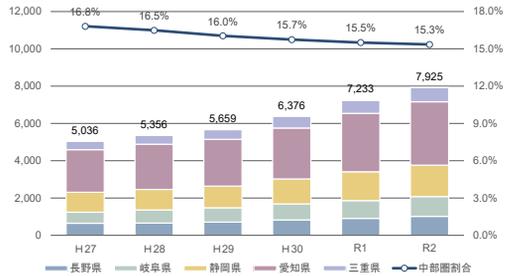
「ものづくり産業」の維持・発展に向けて、県立高校において、STEM【Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の4つの分野】に重点を置いた教科等横断的な教育を推進



【写真】愛知県

70歳以上まで働ける企業数

増加しているが、全国に対する割合は低下



【出典】中部5県「労働局高齢者の雇用状況」より作成

今後の方向性

- 子供が生まれ、若者が育ち、女性や高齢者が活躍・共生できる、賑わいがあるまちづくり**等を進める。
- 産学官連携を通じ、サポート体制の一翼を担う**ソーシャルビジネスの支援**等に取り組んでいく。

将来像の「達成状況」と「今後の方向性」

中部圏の目指すべき将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点—中部”

<世界の中の中部> **世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ**

【達成状況】 ・世界の中で中部がものづくり産業・技術をリードするため、さらなる取組の推進が必要である。

【今後の方向性】 ・コトづくりへの転換を推進して付加価値の増大を図り、生産性の向上を図る必要がある。
・スタートアップを支援、育成し、ものづくりに付加価値を与えるクリエイティブな人材が集まる国内外から選ばれる魅力のある地域づくりを進める。

<日本の中の中部・中部の中の人々> **リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部**

【達成状況】 ・ひとり一人が真の豊かさを実感できる中部を築くため、さらなる取組の推進が必要である。

【今後の方向性】 ・三大都市圏が一体となったスーパー・メgalリージョンとして、我が国の社会経済をけん引し、世界の中核拠点を目指す。
・中山間地域などにおいて、自立分散・循環型社会の実現に向け、様々な先進的な取り組みを継続し、世界中から優秀な人材が集う地域を形成する。
・多様な地域が個性を磨き、相互に補完・連携できるよう、中部圏の隅々まで豊かさを供給する。

<前提となる安全・安心、環境> **南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土**

【達成状況】 ・カーボンニュートラルの実現などの新たな社会情勢の変化に対応した、さらなる取組の推進が必要である。

【今後の方向性】 ・日本のまんなかに位置し、世界のものづくりの拠点であることから、いかなるときも人、モノ、情報の流れを寸断させないようネットワークの防災対策を進める。
・新たな産業の創出、成長の機会ととらえ、全産業が一体となって、脱炭素燃料化、カーボンニュートラルに取り組む。

中間評価の外部評価・総括

外部評価

- ・「世界最強・最先端のものづくりの進化」として国内・国外についても中部圏がリードしていくことを目標に掲げており、製造品出荷額等の上昇傾向が全国と同レベルでは十分な進展といえない。
- ・地域デザインをきちんと計画した上で、リニア駅との交通ネットワークの結節性の向上を図ることが重要である。
- ・誰もが輝ける共生社会の実現に向けて、多様な労働環境を構築していくためには、地域の未来を担うコアとなる人材の育成が重要である。

総括

- ・最先端のものづくり中枢圏の形成に向け、イノベーションの創出や物流を支えるインフラ整備など、取組が進んでいる。一方で、航空機部品の製造品出荷額の減少など「世界のものづくり対流拠点—中部」に向けては停滞もみられる。
- ・社会経済情勢の急速な変化等も踏まえ、取組を継続しつつ、新たな「中部圏広域地方計画」の策定に着手していく。

中部圏広域地方計画協議会

【国の地方行政機関】(10省庁29機関)

警察庁 関東管区・中部管区警察局
総務省 信越・東海総合通信局
財務省 関東・東海財務局
厚生労働省 関東信越・東海北陸厚生局
農林水産省 関東・東海農政局
林野庁 関東・中部・近畿中国森林管理局
経済産業省 関東・中部・近畿経済産業局
国土交通省 関東・北陸・中部・近畿地方整備局
国土交通省 北陸信越・中部運輸局
国土交通省 東京・大阪航空局
海上保安庁 第三管区・第四管区・第九管区海上保安本部
環境省 関東・中部地方環境事務所

【県】(9県)

富山県、石川県、福井県、
長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

【指定都市】(3政令市)

静岡市、浜松市、名古屋市

【市町村団体】(2団体)

全国市長会東海市長会、全国町村会東海四県町村会

【経済団体】(4団体)

中部経済連合会、東海・長野県・静岡県商工会議所連合会

【オブザーバー】(3県)

神奈川県、新潟県、山梨県

中部圏広域地方計画協議会（事務局：中部圏広域地方計画推進室）

<https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>

令和4年2月作成